

平成19年度 事務事業評価表

所属 21100000

都市整備部 街づ調整課

事務事業	113601 交通安全運動推進						
	事業区分	経常事業	施策体系	1136	交通安全		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民 平成19年4月1日現在 439,942人						
事務事業意図	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。						
事務事業手段	昭和39年度開始・春・秋の交通安全運動期間、毎月10日の交通安全日等、主催機関（区・警察署・交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会・PTA等）との連携により区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。交通安全協議会（区・区議会・都・警察署・消防署・区内関係団体代表で構成）の開催及び交通安全実施要領の作成・地域講習会開催及び、交通安全広報活動を広報紙・かつしかFM・ポスター・HPにより周知し、交通安全意識向上を図る。・交通安全区民のつどい等での交通安全普及・啓発活動。・交通安全概要の発行。						
根拠法令	交通安全対策基本法						
現状と課題	区内の交通事故発生件数・負傷者数は減少傾向ではあるが、子ども・高齢者・自転車等による事故については依然として多い。交通弱者を守り、区民に交通安全意識を浸透させるため、効果的な取り組みが課題となっている。						
成果・活動指標	成果1：交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数 成果2：区内の交通事故発生件数 活動1：広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等） 活動2：交通安全概要発行部数（年1回）						
目標達成状況	成果指標1 [回]	予定	平成17年度 3,500.00	平成18年度 5,000.00	平成19年度 5,000.00		
		実績	953.00	5,461.00			
	成果指標2 [件]	予定	2,000.00	1,980.00	1,900.00		
		実績	2,121.00	1,908.00			
	活動指標1 [回]	予定	120.00	140.00	140.00		
		実績	283.00	315.00			
	活動指標2 [部]	予定	500.00	500.00	500.00		
		実績	500.00	500.00			
	トータルコスト (千円)	予定		7,734	6,901		
		実績	6,669	6,611			
総合評価	拡充。小学生への「自転車免許証制度」が好評であり、地区数を増やして実施する。						
事業評価	事業の必要性	はい。歩道車道が未分離な道路や生活道路への車の進入など、生活を取り巻く環境が決し安全なものではない中では、交通安全に対する啓発に取り組むことが必要である。					
	民間活用	実施困難。現状では、行政が主体となって交通安全の意識啓発活動を行わざるを得ない。					
	成果向上余地	どちらともいえない。すでにさまざまな取り組みを行っており、これ以上の成果向上を図ることは容易ではない。					
	経費削減余地	ない。最低限の人員と経費で行っているため、これ以上の削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21100000

事務事業 113601

都市整備部 街づ調整課

交通安全運動推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		7,284	6,551		
	直接費	事業費	(6)		2,934	2,251		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,734	6,901			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	6,218	6,261			
	直接費	事業費	(25)	2,069	2,111			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,669	6,611				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21100000

都市整備部 街づ調整課

事務事業	113602 交通安全協会（葛飾・亀有）助成						
	事業区分	経常事業	施策体系	1136	交通安全		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾交通安全協会・亀有交通安全協会						
事務事業意図	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。						
事務事業手段	昭和39年度開始。交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。補助対象事業（1）交通安全指導用資器材の購入（2）自転車の正しい乗り方指導（3）父母等に対する交通安全思想の普及（4）まちぐるみ交通安全の集い（5）自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等（6）駐車・駐輪対策（7）その他区長が必要と認める事業						
根拠法令	なし						
現状と課題	交通安全協会の総予算額は減少しており、既存の事業量を維持するためには、事業内容等に工夫を凝らしていく必要がある。						
成果・活動指標	成果1：幼児・学童の交通事故件数 成果2：高齢者の交通事故件数 活動1：交通安全講習会等開催数（対象：幼児・児童・高齢者） 活動2：交通安全講習会等参加者数（対象：幼児・児童・高齢者）						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 140.00	平成18年度 140.00	平成19年度 140.00		
		実績	169.00	137.00			
	成果指標2 [件]	予定	400.00	220.00	460.00		
		実績	490.00	463.00			
	活動指標1 [回]	予定	80.00	100.00	120.00		
		実績	127.00	128.00			
	活動指標2 [人]	予定	11,000.00	15,000.00	14,000.00		
		実績	159.00	14,147.00			
	トータルコスト (千円)	予定		2,480	2,465		
		実績	2,460	2,450			
総合評価	継続。効果的に啓発活動を行っていくためには、民間と協働することが必要であり、事業ニーズは減少しているとはいえない						
事業評価	事業の必要性	はい。補助金審査会でも必要性を認められている。					
	民間活用	実施困難。助成事業であり、民間活用は考えられない。					
	成果向上余地	どちらともいえない。補助金の増額が直接事業効果（交通安全）の増進に反映されるとは必ずしもいえない。					
	経費削減余地	ない。補助金の減額ないしは廃止であるが、額の減少に併せて事業効果（参加人数）も減少する。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21100000

事務事業 113602

都市整備部 街づ調整課

交通安全協会(葛飾・亀有)助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位:千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,435	2,430		
	直接費	事業費	(6)		2,000	2,000		
	職員人件費	人件費	(7)		435	430		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05	0.05		
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,480	2,465			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,415	2,415			
	直接費	事業費	(25)	2,000	2,000			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,460	2,450				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113603 特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1136	交通安全	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	あんしん歩行エリア地区内の道路利用者					
事務事業意図	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境が整備されている。					
事務事業手段	平成12年度より実施。あんしん歩行エリア整備事業は、全国平均に比べ地区内交通事故の発生率が高く、特に歩行者・自転車の通行が多い住居系・商業系の地域における交通事故抑止を目的とした特定交通安全施設整備事業の主要施策である。 現在本事業を実施している亀有・青戸・白鳥地区は、水戸街道や環七通りを含む区の中心部で交通事故の発生率の高い地区であることから、道路管理者と交通管理者とが連携を図りながら交通事故防止対策を重点的に実施している。					
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律					
現状と課題	本事業は、エリア内の青戸地区でモデル事業として実施したコミュニティ・ゾーン整備事業のワークショップで検討したゾーン整備の手法を用いて実施している。国の交通安全施設整備事業補助は、従来の路線の事業から面的または総合的な事業に重点的に事業費が配分されるようになってきた。よって、年次計画に基づく早期の事業実施が求められる。					
成果・活動指標	成果1：エリア内の交通事故発生数削減率(H15年比) 目標は平成27年度までに20%削減 成果2：整備後に「安全になった」と回答した人の割合 活動1：交通安全施設等の整備延長					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 2.00	平成18年度 4.00	平成19年度 8.00	
		実績	0.00	10.00		
	成果指標2 [%]	予定	70.00	70.00	70.00	
		実績	87.00	70.00		
	活動指標1 [m]	予定	750.00	730.00	660.00	
		実績	750.00	720.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		82,100	74,337	
		実績	15,710	84,429		
総合評価	継続。交通安全施設整備事業の新たな手法として期待されている事業であり、国の補助を活用し、整備効果を検証しつつ継続すべき事務事業である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。交通安全施設の整備は、道路管理者である区が行う事務事業である。				
	民間活用	実施済。調査・設計業務及び施設整備工事の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	いいえ。様々な事業手法を取り入れた総合的な事業であり、現時点ではこれ以上の交通安全対策はないと考える。				
	経費削減余地	あまりない。面的かつ総合的に実施される事業であり、スケールメリットを生かしたコストの縮減が図られている。個々の施設整備については、汎用品の使用など、設計手法が確立されており、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113603

都市整備部 道路維持課

特定交通安全施設整備事業（あんしん歩行エリア整備事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		8,800	7,150		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		72,400	66,627		
	直接費	事業費	(6)		72,500	66,897		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	6,880		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	0.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	0.80		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900	560		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	560			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			82,100	74,337		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	5,000	13,800			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	9,810	69,929			
	直接費	事業費	(25)	6,510	75,429			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,710	84,429				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113604 交通安全施設設置管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1136	交通安全		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区が管理する道路に設置された交通安全施設						
事務事業意図	適切な個所に適切な安全施設が設置され、道路利用者の交通安全が図られている。						
事務事業手段	<p>昭和41年度より実施。交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参加機会の拡大などから、交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。直営業務は損傷施設の心急復旧や、苦情・要望に基づく施設の維持・修繕等を行う。委託業務では小規模な維持・修繕、施設の新設を行う。請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。</p>						
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律						
現状と課題	<p>運転免許保有者の増加や車両保有台数の増加等から交通量の増加傾向は暫く続くと予想される。本区の交通事故件数は減少傾向にあるが、交通弱者である高齢者等の死亡事故が増加しており、交通安全施設の整備水準を高めることが求められている。そのためには、道路の安全性の検証と評価を行い、効果的な対策を推進する必要がある。</p>						
成果・活動指標	<p>成果1：区民からの苦情・要望件数</p> <p>活動1：区が管理する道路の延長</p> <p>活動2：苦情・要望処理件数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 2,050.00	平成18年度 2,050.00	平成19年度 300.00		
		実績	86.00	310.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [km]	予定	732.00	732.00	733.00		
		実績	732.00	733.00			
	活動指標2 [件]	予定	900.00	900.00	300.00		
		実績	43.00	310.00			
	トータルコスト (千円)	予定		223,096	223,521		
		実績	232,009	206,091			
総合評価	<p>継続。区民を交通事故から守るため、重要な事務事業であるため、今後も継続すべきである。</p>						
事務事業評価	事業の必要性	はい。交通安全施設を設置・管理することは、道路管理者である区が行うべき法定の事務事業である。					
	民間活用	実施済。維持、修繕及び改修業務の民間委託を実施している。					
	成果向上余地	いいえ。交通管理者の要請や地域住民の要望等に基づき、交通危険箇所については限られた予算の中で、直営・委託・請負といった各業務が連携を図りつつ、効率的かつ効果的に対応している。					
	経費削減余地	あまりない。交通安全施設は、老朽化や交通事故による損傷等により取替える頻度も多いことから、特殊材料の使用は極力避け、比較的安価な汎用品に切替えてコストの低減を図っているところである。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113604

都市整備部 道路維持課

交通安全施設設置管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	80,000	80,000		
		一般財源	(5)	131,936	134,911		
	直接費	事業費	(6)	87,676	103,810		
	職員人件費	人件費	(7)	123,720	105,780		
		再雇用職員分	(8)	540	0		
		(職員数：賦課)	(9)	16.80	12.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	16.80	12.30		
	調整額	間接費	(12)	0	5,321		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	11,160	8,610		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	11,160	8,610			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	223,096	223,521			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	80,000	80,000		
		一般財源	(24)	138,779	117,411		
	直接費	事業費	(25)	87,329	77,691		
	職員人件費	人件費	(26)	130,890	119,200		
		再雇用職員分	(27)	560	520		
		(職員数：賦課)	(28)	17.10	16.80		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.10	16.80		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	13,230	8,680		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	13,230	8,680			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	232,009	206,091			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28040000
教育委員会 庶務課

事務事業	113605 交通安全誘導委託						
	事業区分	経常事業	施策体系	1136	交通安全		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	小学校49校の児童						
事務事業意図	児童が安心して通学できる環境を整える。						
事務事業手段	各小学校へ原則として2名の交通安全誘導員を配置し、通学時(朝8時~9時、12時~4時)の児童の安全を確保する。 従前は、区の正規職員による誘導を行っていたが、順次見直しを行い16年度からは、小学校49校全校でシルバー人材センターへの委託に切り替えて実施している。						
根拠法令	なし						
現状と課題	平成16年度より学校選択制が導入され、学区域以外から通学する児童がいる。 児童の誘拐、殺害事件が起きており、これとは別に地域ボランティア等による通学時の安全対策が行われている。						
成果・活動指標	成果指標1:通学時における交通事故発生件数 活動指標1:児童数 活動指標2:誘導員数						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00		
		実績	1.00	1.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	21,071.00	21,100.00	20,939.00		
		実績	21,071.00	21,100.00			
	活動指標2 [人]	予定	98.00	97.00	97.00		
		実績	98.00	97.00			
	トータルコスト (千円)	予定		87,275	85,262		
		実績	81,507	79,423			
総合評価	改善 児童の通学時の安全確保は必要であり、今後も児童の登下校時の安全確保を行っていくべきであるが、防犯対策を含め地域ボランティアなどの活用を積極的に図っていくべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい 小学校へ通学する児童の通学時の安全確保に寄与している。					
	民間活用	実施済 シルバー人材センターに委託して実施している。 なお、通学時の安全対策については、防犯対策を含め地域ボランティアなどの活用策を検討すべきである。					
	成果向上余地	どちらとも言えない 学区域の拡大に伴い、交通量の多い道路を横断する等の児童が拡大しており、委託人員の増員要望があり、経費増に直接つながってしまう。					
	経費削減余地	いいえ 交通安全誘導員の配置時間を削減し、改善に努めてきたが、現在の時間数の配置は必要であり、これ以上のコスト削減は困難である。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28040000

事務事業 113605

教育委員会 庶務課

交通安全誘導委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		87,185	85,192		
	直接費	事業費	(6)		86,315	84,332		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			87,275	85,262		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	81,417	79,353			
	直接費	事業費	(25)	80,587	78,523			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	81,507	79,423				